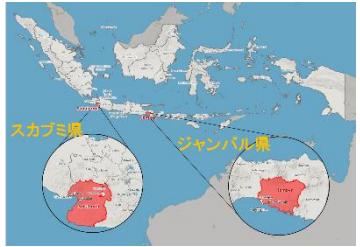


## インドネシア防災強化事業

対象国	インドネシア共和国
事業概要	<p>インドネシア共和国は、日本と同じ環太平洋火山帯に属する島嶼国であり、アジアの中でも自然災害が多い国のです。地震、津波、火山噴火、台風、豪雨、洪水、地滑りなどの災害が頻発しており、その結果、この 20 年間の自然災害における死者数は 18 万 8 千人で、これは東日本大震災を含む日本の災害死者数のおよそ 7 倍に上ります。</p> <p>こうした背景をふまえ、インドネシア赤十字社（以下、インドネシア赤）は、国内でも特に弱い立場に置かれた地域の人々が災害に備え、災害リスクを軽減することを社の重点課題に位置付け、災害に強い地域と人づくり（コミュニティレジリエンス強化）に取り組むこととしています。インドネシア赤は 2000 年以降、全国 20 州 45 県/市 415 村で 7,200 人の防災ボランティアを育成してきましたが、これは同国の村々の 0.5% にとどまっており、防災活動の普及をさらに進める必要があります。とりわけ、ジャワ島南部は将来的な巨大地震の発生リスクが高いことが指摘されている中、同地域での地域防災の普及・実践は極めて限定的で、災害対策の推進が急務となっています。また、同地域の地方政府は学校における防災教育が立ち遅れていることに危機感を強めており、課題として、プロジェクト管理や専門的知見、人的資源の不足などを確認しています。</p> <p>こうした背景をふまえ、日本赤十字社はジャワ島南部にあたる西部ジャワ州及び中部ジャワ州の災害リスクの高い村落と学校を対象にインドネシア赤が実施する 3 カ年事業を支援します。この事業では、防災ボランティアや防災教育の訓練を受けた教職員を育成し、地域住民が災害に備え対応するための知識の普及を図り、同地域における人々のいのちと健康を守ることを目指します。</p>
事業期間	2024 年 11 月 1 日～2027 年 10 月 31 日（3 カ年事業）
地域・対象	<p>地域：西部ジャワ州スカブミ県およびジャワ島東部ジャワ州ジャンバル県 (受益者 20,000 人)</p> <p>対象：各県 8 つの学校及び 3 つの村落</p> 
目標	対象地域におけるステークホルダーとの協働・連携により、学校防災と村落防災を総合的に実施し、災害へのレジリエンスと備えを強化する。
成果	<p>成果 1 自助による身の安全の守り方と避難に重点を置いた災害に強い学校への体制づくり及び防災教育の実施により、学校の周辺環境や家庭への普及促進を図り、災害への備えを強化する。</p> <p>成果 2 持続可能で強靭な社会づくりに向けた実践的な活動を通じて、地域社会の災害への備えと災害リスク軽減への取り組みに対する意識を高める。</p> <p>成果 3 対象地域であるスカブミ県とジャンバル県において、災害に強い地</p>

	域づくりに向けた包括的かつ持続可能なパートナーシップ体制を強化する。
活動内容	<p>活動 1 学校防災</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対応体制の整備（リスクアセスメント、災害対応計画策定、資機材・標識の整備、教育行政との連携）</li> <li>・村落と学校の統合避難計画の策定及び教育行政を含めた連携強化、村落防災ボランティアによるフォローアップ</li> <li>・防災教育の実施（教員用ハンドブックの改訂、各種防災教材の印刷・配付、教員向け研修会の開催、生徒向け授業の実施）</li> <li>・青少年赤十字ボランティアへの防災教育、ピアエデュケーションの実施</li> <li>・防災教育を受けた生徒から家庭への普及啓発</li> <li>・防災訓練、普及啓発イベントの開催</li> <li>・事業地外への学校防災の普及啓発</li> </ul> <p>活動 2 村落防災</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害救護体制の整備（リスクアセスメント、災害対応計画策定、資機材・標識の整備、災害対応行政との連携、行政予算調整等）</li> <li>・早期警報システムの整備支援、避難訓練等を通じた住民への普及啓発活動</li> <li>・村落防災ボランティアの組織（各種住民組織との調整、各種研修による育成、村落防災体制の整備、家庭訪問を通じた住民への普及啓発活動等）</li> <li>・村落防災イベントの開催等を通じた住民への普及啓発活動</li> </ul> <p>活動 3 パートナーシップ強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災部局地域事務所との各種共同訓練実施、災害管理所設置</li> <li>・村落行政における防災予算編成のためのオリエンテーション実施</li> <li>・学校防災委員会の組織、運営、定期会合の実施</li> </ul>
事業費総額	140,000 千円